

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
262	1	010138	総務費	一般管理費	職員給与費－介護保険事業	人事課
266	2	010143	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課
270	3	010145	地域支援事業費	総合相談事業費	職員給与費－総合相談事業	人事課
274	4	010144	地域支援事業費	生活支援体制整備事業費	職員給与費－生活支援体制整備事業費	人事課
262	5	850101	総務費	一般管理費	介護保険管理運営事業	介護保険課
262	6	850201	総務費	連合会負担金	県国民健康保険連合会負担金	介護保険課
262	7	850301	総務費	賦課徴収費	介護保険料徴収事業	介護保険課
264	8	850401	総務費	認定調査等費	要介護認定調査事業	介護保険課
264	9	850601	総務費	認定調査等費	訪問調査モバイル導入事業	介護保険課
264	10	850501	総務費	計画策定委員会費	総合介護計画策定事業	介護保険課
264	11	851101	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付事業	介護保険課
264	12	851201	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
264	13	851301	保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
264	14	851401	保険給付費	介護サービス等諸費	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
264	15	851501	保険給付費	介護サービス等諸費	施設介護サービス給付事業	介護保険課
264	16	851601	保険給付費	介護サービス等諸費	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
264	17	851701	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
264	18	851801	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護住宅改修事業	介護保険課
264	19	851901	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
264	20	852001	保険給付費	介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
266	21	852101	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	22	852201	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	23	852301	保険給付費	介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	24	852401	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	25	852501	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
266	26	852601	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防住宅改修事業	介護保険課
266	27	852701	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
266	28	852801	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
266	29	852901	保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料	介護保険課
266	30	853001	保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	介護保険課
266	31	853101	保険給付費	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス事業	介護保険課
266	32	853201	保険給付費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
266	33	853301	保険給付費	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課
266	34	853401	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
266	35	853501	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課
266	36	853601	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	37	853701	保険給付費	特定入所者介護サービス等諸費	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課
266	38	855001	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課
266	39	855002	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号訪問事業	介護保険課
266	40	855003	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	第1号通所事業	介護保険課
268	41	855501	地域支援事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課
268	42	855601	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課
268	43	855701	地域支援事業費	高額介護予防サービス費相当事業等諸費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
268	44	856001	地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	介護保険課
270	45	857001	地域支援事業費	総合相談事業費	総合相談事業	介護保険課
270	46	858201	地域支援事業費	総合相談事業費	地域包括支援センター運営事業	介護保険課
272	47	857501	地域支援事業費	権利擁護事業費	権利擁護事業	介護保険課
272	48	857601	地域支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護保険課
272	49	857101	地域支援事業費	任意事業費	家族介護支援等事業	介護保険課
272	50	857201	地域支援事業費	任意事業費	介護給付適正化等事業	介護保険課
272	51	857302	地域支援事業費	任意事業費	介護相談員派遣等事業	介護保険課
272	52	857401	地域支援事業費	任意事業費	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課
272	53	857701	地域支援事業費	任意事業費	認知症サポーター養成事業	介護保険課
272	54	857801	地域支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課
274	55	857901	地域支援事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	介護保険課
274	56	858001	地域支援事業費	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	介護保険課
274	57	858101	地域支援事業費	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業	介護保険課
276	58	852902	地域支援事業費	審査支払手数料	審査支払手数料（地域支援事業費）	介護保険課
276	59	961502	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護保険給付準備基金	介護保険課
276	60	859001	諸支出金	第1号被保険者保険料還付金	保険料還付金	介護保険課
276	61	859301	諸支出金	償還金	償還金	介護保険課
276	62	859101	諸支出金	第1号被保険者還付加算金	還付加算金	介護保険課
276	63	950115	諸支出金	他会計繰出金	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険課
276	64	980115	予備費	予備費	予備費－介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	介護保険課

事業CD		850101		事業名	介護保険管理運営事業	所管課	介護保険課																				
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		決算書頁			262	資料	無																			
款	01	総務費		<成果・実績> 令和6年度は介護保険法の改正、介護報酬の改定が行われたため、令和5年度中にシステム改修を行う等、介護保険事業全般の円滑な運営を図りました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>介護保険事務システム改修</td><td>0</td><td>2,739</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 3年に一度の制度改正、介護報酬改定に対応するため、システム改修等を実施し、介護保険事業全般の円滑な運営を図ります。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	介護保険事務システム改修	0	2,739	千円	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度					単位																			
①	介護保険事務システム改修	0	2,739					千円																			
②																											
③																											
項	01	総務管理費																									
目	01	一般管理費																									
予算額(千円)		15,405																									
決算額(千円)		14,646																									
(前年決算		11,663)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金		一部1/2																									
県支出金																											
<事業概要> 介護保険事業全般を円滑に実施するために、システム等を活用し運営しました。																											
5																											

事業CD		850201		事業名	県国民健康保険連合会負担金	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		決算書頁			262	資料	無	
款	01	総務費		<成果・実績> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払事務の委託により、介護保険給付支払の適正化と効率化を図りました。その業務負担金741,852円と、保険者支援システム費用負担金55,000円を支払いました。 <課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への事務委託による介護保険給付支払の適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。					
項	01	総務管理費							
目	02	連合会負担金							
予算額(千円)		797							
決算額(千円)		797							
(前年決算		795)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 介護保険事務経費として、被保険者数割と保険者割による負担金を委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。									
6									

事業CD		850301		事業名	介護保険料徴収事業	所管課		介護保険課																						
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		262		資料	無																			
款	01	総務費		＜成果・実績＞ 介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行いました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>未納者への督促状、催告書の発送</td><td>99.5</td><td>99.6</td><td>%</td></tr><tr><td>②</td><td>介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託</td><td>22,000</td><td>22,000</td><td>枚</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	未納者への督促状、催告書の発送	99.5	99.6	%	②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	22,000	22,000	枚	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度								単位																			
①	未納者への督促状、催告書の発送	99.5	99.6								%																			
②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	22,000	22,000								枚																			
③																														
項	02	徴収費																												
目	01	賦課徴収費																												
予算額(千円)		7,087																												
決算額(千円)		6,863																												
(前年決算		6,758)																												
※主な特定財源																														
国庫支出金																														
県支出金																														
＜事業概要＞																														
介護保険事業の安定的な運営のため、第1号被保険者に介護保険料の賦課及び徴収を行いました。																														
7																														

事業CD		850401		事業名	要介護認定調査事業	所管課		介護保険課																						
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		264		資料	無																			
款	01	総務費		＜成果・実績＞ 令和5年度は、新規申請886件、変更申請441件、更新申請1,283件の合計2,610件を審査しました。申請から認定までの平均処理日数は、40.8日で令和4年度よりも2.1日遅延となりました。また、要介護認定調査件数は2,627件となり、この件数は調査後の死亡や申請の取り下げ、新年度の審査になる等により、審査件数とは異なります。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>要介護認定調査</td><td>2,787</td><td>2,627</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 申請から認定まで30日間を超える遅延(平均)日数が令和4年度より延びています。この期間をより短縮するため、対策の一つとして、訪問調査時のモバイル導入を実施しました。令和6年度以降は、モバイル機器を利用して、調査票作成時間の削減等事務作業の効率化を図ることに努めます。また、引き続き、市調査員の確保と、委託に力を入れて進めていきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	要介護認定調査	2,787	2,627	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度								単位																			
①	要介護認定調査	2,787	2,627								件																			
②																														
③																														
項	03	介護認定審査会費																												
目	01	認定調査等費																												
予算額(千円)		40,742																												
決算額(千円)		40,013																												
(前年決算		41,564)																												
※主な特定財源																														
国庫支出金																														
県支出金																														
＜事業概要＞																														
要支援・要介護認定に必要な訪問調査及び主治医意見書の作成依頼業務を行いました。																														
8																														

事業CD		850601		事業名	訪問調査モバイル導入事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		264	資料
款	01	総務費		<成果・実績> 申請から認定まで30日間を超える遅延(平均)日数が令和4年度より延びています。この期間をより短縮するため、対策の一つとして、訪問調査時のモバイル導入を実施しました。					
項	03	介護認定審査会費							
目	01	認定調査等費							
予算額(千円)		4,775							
決算額(千円)		4,734							
(前年決算		－)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金									
<事業概要> 調査員用の訪問調査モバイルの導入を行いました。									
9									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	訪問調査モバイル導入	0	7	台
②				
③				

<課題、今後の取り組み>
申請から認定まで30日間を超える遅延(平均)日数をより短縮するため、令和6年度以降は、モバイル機器を利用して、調査票作成時間の削減等事務作業の効率化を図ることに努めます。

事業CD		850501		事業名	総合介護計画策定事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		264	資料
款	01	総務費		<成果・実績> 令和3年度から令和5年度を任期とする第8期総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制として、2部会（高齢者福祉部会、医療連携部会）を設置し、2025年、2040年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れたまちで暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築などを第9期総合介護計画として策定しました。					
項	05	計画策定委員会費							
目	01	計画策定委員会費							
予算額(千円)		4,451							
決算額(千円)		4,417							
(前年決算		4,243)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 総合介護市民協議会を設置し、総合介護計画で設定した目標の進捗管理と高齢者の福祉の推進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため会議を開催しました。また、3か年ごとに各種調査を実施し、総合介護計画を策定しました。									
10									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	総合介護計画の進捗管理及び次期計画の策定についての審議	2	5	回
②				
③				

<課題、今後の取り組み>
令和6年度は、第9期総合介護計画の初年度であることから、総合介護市民協議会において目標に対する進捗状況を確認し、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていきます。

事業CD		851701		事業名	居宅介護福祉用具購入事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	264	資料	無
款	02	保険給付費		<成果・実績> 在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。 <課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。					
項	01	介護サービス等諸費							
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		8,000							
決算額(千円)		7,735							
(前年決算		6,488)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 在宅要介護認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。									
17									

事業CD		851801		事業名	居宅介護住宅改修事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	264	資料	無
款	02	保険給付費		<成果・実績> 在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。 <課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。					
項	01	介護サービス等諸費							
目	01	介護サービス等諸費							
予算額(千円)		17,680							
決算額(千円)		12,536							
(前年決算		12,850)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。									
18									

事業CD		852701		事業名	介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費		<成果・実績> 指定居宅介護予防支援事業所がケアプランを作成した際、その費用は保険者が全額を負担しています。滋賀県国民健康保険団体連合会に審査事務等を委託し、支払いを行いました。 <課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。					
項	02	介護予防サービス等諸費							
目	01	介護予防サービス等諸費							
予算額(千円)		10,090							
決算額(千円)		8,770							
(前年決算		8,367)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 要支援認定者のケアプラン作成を指定居宅介護予防支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。									
27									

事業CD		852801		事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費		<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。 <課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査事務等の委託による介護保険給付支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。また、過年度よりの伸び率や報酬改定に伴う給付費の見込額を積算し、必要に応じて予算の措置を行います。					
項	02	介護予防サービス等諸費							
目	01	介護予防サービス等諸費							
予算額(千円)		1							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 指定居宅介護予防サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。									
28									

事業CD		852901		事業名	審査支払手数料	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		266	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績> 介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険 保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。					
項	03	その他諸費							
目	01	審査支払手数料							
予算額(千円)		7,840							
決算額(千円)		6,516		<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払委託による介護保険給付支払いの適正化と効率 化のため、引き続き適切な支出を行います。					
(前年決算		6,370)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%		<事業概要> 介護保険サービス提供事業 者から請求された介護給付費 請求書について、滋賀県国民 健康保険団体連合会が行う 審査支払に対する手数料を 支払いました。					
29									

事業CD		853001		事業名	高額介護サービス事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		266	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績> 滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額介護サービス費の給付対象者の抽出や支給決定に伴 う各対象者への支払い処理を委託し、支出を行いました。 死亡等により振込不能となった対象者には、滋賀県国民健康保険団体連合会より対象者の給付 費の戻入を受けた後、当課より対象者の指定する振込先に支払い処理を行っています。					
項	04	高額介護サービス等費							
目	01	高額介護サービス費							
予算額(千円)		140,512							
決算額(千円)		120,368		<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付支払の適正化、効率化を図り、利用者負 担の軽減のため、適切な支出を行います。					
(前年決算		121,692)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%		<事業概要> 介護サービスの利用に伴う 利用者負担が高額となった要 介護認定者に対して、所得等 に応じて定められた額から超 えた額を支給しました。					
30									

事業CD		853101		事業名	高額介護予防サービス事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費		＜成果・実績＞ 滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額介護サービス費の給付対象者の抽出や支給決定に伴う各対象者への支払い処理を委託し、支出を行いました。					
項	04	高額介護サービス等費							
目	02	高額介護予防サービス費							
予算額(千円)		41							
決算額(千円)		25							
(前年決算		5)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
＜事業概要＞									
介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要支援認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額に対し保険給付を行いました。									
31									
＜課題、今後の取り組み＞									
滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付支払の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。									

事業CD		853201		事業名	高額医療合算介護サービス事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費		＜成果・実績＞ 滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額医療合算介護サービス費の給付対象者の情報突合等の事務を委託し、対象者に支払いました。					
項	05	高額医療合算介護サービス等費							
目	01	高額医療合算介護サービス費							
予算額(千円)		20,900							
決算額(千円)		17,520							
(前年決算		19,211)							
※主な特定財源									
国庫支出金		23%							
県支出金		12.5%							
＜事業概要＞									
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。									
32									
＜課題、今後の取り組み＞									
滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。									

事業CD		853301	事業名	高額医療合算介護予防サービス事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)			決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績> 滋賀県国民健康保険団体連合会に、高額医療合算介護予防サービス費の給付対象者の情報突合等の事務を委託し、対象者に支払いました。					
項	05	高額医療合算介護サービス等費						
目	02	高額医療合算介護予防サービス費						
予算額(千円)		100						
決算額(千円)		23						
(前年決算		4						
)								
※主な特定財源								
国庫支出金		23%						
県支出金		12.5%						
<事業概要>								
医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えあ場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。								
33			<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。					

事業CD		853401	事業名	特定入所者介護サービス給付事業	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)			決算書頁	266	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績> 低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。					
項	07	特定入所者介護サービス等費						
目	01	特定入所者介護サービス等諸費						
予算額(千円)		170,000						
決算額(千円)		137,455						
(前年決算		131,322						
)								
※主な特定財源								
国庫支出金		23%						
県支出金		12.5%						
<事業概要>								
低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。								
34			<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。					

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	介護保険負担限度額認定証の発行	660	657	認定数
②				
③				

事業CD		853501		事業名	特例特定入所者介護サービス給付事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		266	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。					
項	07	特定入所者介護サービス等費							
目	01	特定入所者介護サービス等諸費							
予算額(千円)		250							
決算額(千円)		0		<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。					
(前年決算		0)							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金									
<事業概要> 「特定入所者介護サービス給付事業」と同内容で短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分について保険給付を行いました。									
35									

事業CD		853601		事業名	特定入所者介護予防サービス給付事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		266	資料
款	02	保険給付費		<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。					
項	07	特定入所者介護サービス等費							
目	01	特定入所者介護サービス等諸費							
予算額(千円)		100							
決算額(千円)		0		<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、給付の適正化、効率化を図り、利用者負担の軽減のため、適切な支出を行います。					
(前年決算		0)							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金									
<事業概要> 要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました。									
36									

事業CD		853701		事業名	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	所管課	介護保険課																						
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	266	資料	無																				
款	02	保険給付費			<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。																								
項	07	特定入所者介護サービス等費																											
目	01	特定入所者介護サービス等諸費																											
予算額(千円)				100																									
決算額(千円)				0																									
(前年決算				0)																									
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要>																													
要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました。																													
37																													
事業CD		855001		事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管課	介護保険課																						
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	266	資料	無																				
款	04	地域支援事業費			<成果・実績> 介護予防・日常生活支援総合事業対象者や要支援1・2の認定を持つ方の初期相談対応及び、介護予防ケアマネジメント費支払い等の管理を実施しました。相談対応した対象者については、適切にマネジメントを行い介護予防事業につなげ、適正な管理を実施することができました。 (令和5年の実績) 初期相談ケース147件・ケアマネジメント費管理70件(介護予防相談支援事業所ケース管理簿より計上)																								
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費																											
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費																											
予算額(千円)				5,758																									
決算額(千円)				5,574																									
(前年決算				2,869)																									
※主な特定財源																													
国庫支出金				22.8%																									
県支出金				12.5%																									
<事業概要>																													
虚弱な傾向のある高齢者に対して、自立支援に着目した介護予防の取組を実施しました。																													
38																													
					<課題、今後の取り組み> 引き続き事業運営を行う中で適宜事業の見直しを図り、適正な運営を実施します。																								
					<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>要支援1・2、事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメント費の支払い業務の実施 (初期相談・ケアマネジメント費管理)</td><td>206</td><td>217</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	要支援1・2、事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメント費の支払い業務の実施 (初期相談・ケアマネジメント費管理)	206	217	人	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																									
①	要支援1・2、事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメント費の支払い業務の実施 (初期相談・ケアマネジメント費管理)	206	217	人																									
②																													
③																													

事業CD			855002			事業名		第1号訪問事業			所管課		介護保険課							
会計			介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)										決算書頁		266		資料		無	
款			04			地域支援事業費														
項			11			介護予防・生活支援サー ビス事業費														
目			01			介護予防・生活支援サー ビス事業費														
予算額(千円)			1,677																	
決算額(千円)			1,230																	
(前年決算			1,518			)														
※主な特定財源																				
国庫支出金			22.8%																	
県支出金			12.5%																	
<事業概要>																				
要支援認定者及び基本 チェックリスト該当者(事業対 象者)を対象に掃除、洗濯、 調理等、日常生活上の支援を 行うとともに、生活行為の向 上に向けてリハビリプログラ ムの提供と生活行為の実践 支援を行いました。																				
39																				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動					令和4年度		令和5年度		単位	
①		リハビリ専門職によるプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施(訪問型サービスC)			5		10		人	
②		介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施(介護予防訪問 介護相当サービス)			4		4		人	
③										

<課題、今後の取り組み>
引き続き、適切なケアマネジメントのもと、訪問型サービスの利用の促進を図ります。

事業CD			855003			事業名		第1号通所事業			所管課		介護保険課							
会計			介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)										決算書頁		266		資料		無	
款			04			地域支援事業費														
項			11			介護予防・生活支援サー ビス事業費														
目			01			介護予防・生活支援サー ビス事業費														
予算額(千円)			21,940																	
決算額(千円)			21,547																	
(前年決算			18,904			)														
※主な特定財源																				
国庫支出金			22.8%																	
県支出金			12.5%																	
<事業概要>																				
運動機能低下や認知機能 低下、閉じこもりがちな高齢者 等を対象に、筋力アップトレ ーニングや生活行為向上プログ ラム、環境評価等を実施し、 日常生活動作能力の向上、 役割の再獲得、地域活動へ の参加を目指した通所型サ ービスを実施しました。																				
40																				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動					令和4年度		令和5年度		単位	
①		主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施(通所型サービスC)			73		53		人	
②		主に生活行為向上を目的に実施(通所型サービスA)			40		39		人	
③										

<課題、今後の取り組み>
卒業後の地域の通りの場の整備をすすめます。

事業CD		855501		事業名	介護予防ケアマネジメント事業	所管課		介護保険課																					
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		268	資料	無																			
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を委託し実施しました。コロナ禍において閉じこもりや機能低下をきたした高齢者の相談が増えサービス利用者が増加したことに対応しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討する等、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたプランニングができるようケアマネジメント担当者のスキルアップを図りました。 ケアプラン作成件数 385件(直営11件、居宅介護支援事業所0件、地域包括支援センター374件) 初回加算 56件 ※総合事業のみ利用のケアマネジメント件数を計上 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成(介護予防ケアマネジメント)</td><td>441</td><td>385</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 引き続き、要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるようケアマネジャーの力量を高めることと、事業を利用する高齢者が増加することによる担当ケアマネジャー不足が課題です。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成(介護予防ケアマネジメント)	441	385	人	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成(介護予防ケアマネジメント)	441	385							人																			
②																													
③																													
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費																											
目	02	介護予防ケアマネジメント事業費																											
予算額(千円)		5,476																											
決算額(千円)		5,145																											
(前年決算		5,759)																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		22.8%																											
県支出金		12.5%																											
<事業概要> 総合事業を利用する被保険者に対して、介護予防ケアマネジメント(介護予防プランの作成)を行うものです。 41																													

事業CD		855601		事業名	高額介護予防サービス費相当事業	所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁		268	資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。 						

事業CD		855701	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	所管課	介護保険課			
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	268	資料	無	
款	04	地域支援事業費	<成果・実績> 当年度の執行はありませんでした。						
項	11	介護予防・生活支援サービス事業費							
目	03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費							
予算額(千円)		10							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
医療保険と介護予防・総合事業の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。									
43									
事業CD		856001	事業名	一般介護予防事業	所管課	介護保険課			
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	268	資料	無	
款	04	地域支援事業費	<成果・実績> 地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操の場にリハビリ専門職を派遣し、より効果的な介護予防活動となるよう指導助言を行いました。また、介護予防活動の質の向上に向け、高齢者にかかわるケアマネジャーなどの専門職に対しても、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上にも取り組みました。 地域リハビリテーション推進会議においては、市内医療機関・事業所のリハビリテーション専門職がそれぞれの強みを生かし、高齢者がどのような状態であっても、地域リハビリテーションの考え方のもとに、その人らしい生活の実現のための支援が提供できるよう、連携強化に向けた取組を進めてきました。令和5年度には3年ぶりに集合開催で地域リハビリテーション推進会議を開催し、29名が参加され、顔の見える関係づくりが進みました。 虚弱な高齢者も含むすべての高齢者が利用できる地域の通いの場を増やすための「地域介護予防活動支援事業補助金」を引き続き実施し、高齢者の生きがいや社会的役割のにつなげるよう整備しました。(令和5年度申請数:4件)。						
項	12	一般介護予防事業費							
目	01	一般介護予防事業費							
予算額(千円)		4,266							
決算額(千円)		3,524							
(前年決算		3,741							
※主な特定財源									
国庫支出金		22.8%							
県支出金		12.5%							
<事業概要>									
高齢者の機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や地域の中に生きがい・役割をもって生活できるような居場所と役割づくりを行うなど、高齢者を取り巻く環境へのアプローチによって介護予防を推進しました。									
44									
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和4年度	令和5年度	単位			
①	介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくり(いきいき百歳体操普及)			116	115	件			
②	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進(地域リハビリテーション活動支援事業)			集団指導3 個別指導45	集団指導12 個別指導40	件			
③									
<課題、今後の取り組み>				通いの場等の社会資源に関する情報について、地域で活躍する専門職らとも情報共有するとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、引き続き生活支援体制整備事業とも連携した取り組みを行います。					

事業CD			857001			事業名			総合相談事業			所管課		介護保険課					
会計			介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)									決算書頁		270		資料		無	
款			04			地域支援事業費			<成果・実績>										
項			13			包括的支援事業・任意事業費			相談数の増加や支援困難ケースへの対応等地域包括支援センターの機能強化を図るため、令和4年度から各地域包括支援センターの職員を増員し、職員体制の充実を図りました。また、地域包括支援センターの役割等について、広報や自治会回覧、関係機関へチラシの配布等周知を図りました。また、関連事業の周知啓発の際にも地域包括支援センターの周知を実施しました。										
目			01			総合相談事業費			総合相談件数は昨年度より減少しましたが、課題が複雑で解決が困難な事例が増加しており、その都度地域包括支援センターと関係各課、介護支援専門員や民生委員等が連携して対応しました。本人や家族だけでなく、医療機関等の関係機関、民生委員や近隣住民からの相談につながるケースもありました。										
予算額(千円)						9,947													
決算額(千円)						9,693													
(前年決算						98,752						)							
※主な特定財源																			
国庫支出金						38.5%													
県支出金						12.5%													
<事業概要>																			
地域包括支援センターの機能強化に取り組み、事業の充実を図ること、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進しました。																			
45																			

事業CD			858201			事業名			地域包括支援センター運営事業			所管課		介護保険課					
会計			介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)									決算書頁		270		資料		無	
款			04			地域支援事業費			<成果・実績>										
項			13			包括的支援事業・任意事業費			令和4年度までは市内3か所に圏域地域包括支援センターを設置し、委託により運営を行ってきました。より身近な総合相談窓口として地域包括支援センターを設置することで、早い段階で相談につなげることができるようにするため、令和5年度から安土圏域に1か所、直営の地域包括支援センターを新規開設し、日常生活圏域ごとに1か所整備を図りました。新規開設に伴い、自治会回覧や、医師会等関係機関へのチラシ配布、また民生委員等が集まる場に出向き周知を図りました。その他3か所の地域包括支援センターは引き続き委託しており、地域包括支援センターの役割等について、市民周知をはじめ関係機関へも周知を図りました。										
目			01			総合相談事業費			地域包括支援センター運営協議会については、令和4・5年度の2年任期で、学識経験者1名、医師等医療従事者1名、介護サービス事業者2名、地域社会福祉保険関係団体の代表者2名、関係公的機関・行政機関の代表者2名を委嘱し、令和5年度は12月に1回実施しました。運営協議会では、地域包括支援センター運営の評価と検討、また東部地域包括支援センターの委託を終了し直営運営に変更することについて協議を行い、次年度に向けた方針を明確にしました。										
予算額(千円)						78,753													
決算額(千円)						78,588													
(前年決算						—						)							
※主な特定財源																			
国庫支出金						38.5%													
県支出金						12.5%													
<事業概要>																			
担当圏域における地域包括支援ネットワークの充実を図り、高齢者が地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進しました。																			
46																			

事業CD		857501		事業名	権利擁護事業	所管課		介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁		272	資料	無
款	04	地域支援事業費				<成果・実績> 養護者による虐待通報は55件、養介護施設従事者等による虐待通報は3施設でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待防止ネットワーク会議は、個別ケースの実態や各種事業の実施状況、関係機関の取り組みを評価し、虐待防止に向け高齢者の権利擁護、支援が必要な高齢者の発見や地域の見守り体制の構築、虐待防止に向けた取組について協議しました。 高齢者虐待ケース検討会では、弁護士・社会福祉士(支援ネットから出張)、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 成年後見制度促進基本計画に基づき中核機関を設置し、法律専門職や福祉専門職等との連携を深めました。 高齢者虐待防止ネットワーク会議:1回 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定:17事業者 東近江圏域中核機関委託:1か所				
項	13	包括的支援事業・任意事業費								
目	02	権利擁護事業費								
予算額(千円)		1,569								
決算額(千円)		1,509								
(前年決算		1,509								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5%								
県支出金		12.5%								
<事業概要> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
47										

事業CD		857601		事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	所管課		介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁		272	資料	無
款	04	地域支援事業費				<成果・実績> 事業の取組や評価についてはマネジメント委員会を開催し検討をすすめました。令和5年度は9月及び3月に2回開催し、介護支援専門員及び地域包括支援センターの連携や地域ケア会議の活用による地域課題の抽出に向けた仕組みづくりについて検討し、第9期介護計画に反映することができました。 介護支援専門員を対象としたケアマネジメント研修会については、「BCP策定および災害時個別避難計画の作成」をテーマに他課と合同開催し、介護支援専門員の参加者は20名でした。 本事業を運営するにあたり、介護支援専門員の活動の実態を把握するため、アンケートやヒアリングを実施し、課題の把握と対応に努めました。				
項	13	包括的支援事業・任意事業費								
目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費								
予算額(千円)		111								
決算額(千円)		79								
(前年決算		98								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5%								
県支出金		12.5%								
<事業概要> 高齢者の援助を中心的に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行なうことで、地域のマネジメント力の強化を目指しました。										
48										

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	虐待等の見地侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所、専門機関等からなるネットワークの構築	1	1	回
②	虐待ケースに迅速かつ適切に対応できる専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託	1	1	回
③	成年後見制度の利用促進し権利擁護をはかるため成年後見制度の専門的な相談機関として中核機関を委託	1	1	カ所

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	事業の計画・評価を行うための委員会の開催	2	2	回
②	介護支援専門員等を対象としたマネジメント力向上のための研修の開催	2	1	回
③				

事業CD			857101		事業名	家族介護支援等事業		所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		決算書頁				272	資料	無		
款	04	地域支援事業費			<成果・実績> 1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業 要介護認定を受けている低所得世帯の高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。 ・対象者人数(延べ利用者数)3,724人 2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施 虐待により生命を脅かされ、養護者との緊急分離が必要と判断された高齢者を一時保護するため、緊急時のための居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について保護措置を実施しました。 ・措置者数 2人 3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業 判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいらない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活の監護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。 ・市長申立実績 3件 報酬助成実績 2件							
項	13	包括的支援事業・任意事業費										
目	04	任意事業費										
予算額(千円)		21,630										
決算額(千円)		20,518										
(前年決算		18,817)										
※主な特定財源												
国庫支出金		38.5%										
県支出金		12.5%										
<事業概要> 高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護をしている家族等を支援しました。												
49												

事業CD			857201		事業名	介護給付適正化等事業		所管課		介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		決算書頁				272	資料	無		
款	04	地域支援事業費			<成果・実績> 国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、専門職による適正化検討会を4回開催してケアプランの見直し等の助言・指導を行いました。 また、特定の条件に該当するプランについては、個別に書面で審査を行いました。							
項	13	包括的支援事業・任意事業費										
目	04	任意事業費										
予算額(千円)		448										
決算額(千円)		385										
(前年決算		383)										
※主な特定財源												
国庫支出金		38.5%										
県支出金		12.5%										
<事業概要> 給付関連データ等から抽出したケアプランと個別判断の検討が必要な介護サービス等について給付適正化を図りました。利用者がサービスの種類や給付費を認識できるように利用者に介護給付費額等を通知しました。												
50												

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して紙おむつ等の介護用品を支給	3,414	3,724	人
②	被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、措置を実施	3	2	人
③	判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立等の実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	9	5	件

<課題、今後の取り組み>
在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加が見込まれるため、対象者数を注視しつつ、事業の継続に向けて検討していきます。
成年後見人等支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加が見込まれるため、制度の利用促進や適切な利用に向けた取り組みを継続していきます。

事業CD		857302		事業名	介護相談員派遣等事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		272	資料
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 令和5年度は、19名の介護相談員が介護施設への訪問を感染予防を徹底しながら、訪問可能な施設において実施しました。 また、毎月の介護相談員連絡会（年12回）では、訪問した施設の活動報告や介護保険制度に関係する資料を持ち寄り勉強会を行いました。					
項	13	包括的支援事業・任意事業費							
目	04	任意事業費							
予算額(千円)		707							
決算額(千円)		456							
(前年決算		501		)					
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 介護相談員が介護サービス利用者からサービスへの疑問等を聞き、「事業者と利用者と市」の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動を行いました。									
51									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	介護相談員による介護施設への訪問の実施	46	84	回
②	施設、介護相談員、行政による三者会議(オンライン)	7	16	回
③				

<課題、今後の取り組み>
現介護相談員の高齢化、新規介護相談員の減少により、存続自体が危惧されます。今後、新規相談員の募集を継続し広報周知するとともに、体制の見直しを図ります。

事業CD		857401		事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		272	資料
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。					
項	13	包括的支援事業・任意事業費							
目	04	任意事業費							
予算額(千円)		96							
決算額(千円)		48							
(前年決算		46		)					
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修の場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。									
52									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	居宅介護支援事業所を対象に補助金を交付	2	5	件
②	住宅改修実地調査委託に対する委託料の交付	6	5	件
③				

<課題、今後の取り組み>
今後も被保険者が必要な住宅改修を行えるように、補助金・委託料の適正な支給に努めます。

事業CD		857701		事業名	認知症サポーター養成事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	272	資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> ①サポーター養成講座の実施 認知症サポーター養成講座については、中学校、高校、企業や団体に向けて認知症の理解を深めてもらえるよう講座を実施するとともに、自治会等地域での認知症啓発については、近江八幡市独自の啓発人材であるオレンジサポーターによる啓発を実施し、認知症の理解を深め、早期対応につながるよう市民啓発を行いました。(オレンジサポーターによる認知症啓発:258人) ②ボランティア講師等育成のための研修 2年ごとに東近江圏域での開催をしている、啓発講座の講師役であるキャラバン・メイトの養成研修を令和5年度に実施し、新たに13名のキャラバン・メイトを養成しました。 オレンジサポーターについては、情報共有・活動支援の目的で定例会を10回開催しています。					
項	13	包括的支援事業・任意事業費							
目	04	任意事業費							
予算額(千円)		174							
決算額(千円)		173							
(前年決算		35							
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 今後も認知症高齢者が増加するが、認知症になっても本人の意思が尊重され出来る限り住み慣れた地域で自分らしく生活できる地域づくりを推進するため、認知症について正しく理解し認知症の人や家族の支えとなる市民を増やしました。									
53									
事業CD		857801		事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	272	資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> ①医療福祉ネットワーク会議おうみはちまん「つながりネット」:5回(参加人数 延136人) つながりネット地域リーダー全体会議:1回 様々な職種の実践や他職種と連携した取組、把握している課題などを共有し、顔の見える関係づくりやネットワーク構築を推進し、お互いの職種の理解を深めるとともに、課題解決に向けて誰とどのように繋がっていけばよいかを認識する機会となりました。 ②ACPIに関する出前講座:5回(参加人数 延111名) 市民が自分らしい生き方を考えるきっかけとなるよう「わたしらしさ発見ノート」を官民協働で作成し、コミセンや医療機関等に配架しました。また、ACP(人生会議)に関する地域への出前講座を実施しました。 ③排尿支援員養成講座 受講者13名 専門職が市民のセルフケア力を高める関わりを実施し、排尿支援を切り口とした多職種による連携体制の構築につながっています。 ④ 医療連携推進会議:1回 医師、歯科医師、薬剤師等で委員で構成し、本事業の評価を行いました。					
項	13	包括的支援事業・任意事業費							
目	05	在宅医療・介護連携推進事業費							
予算額(千円)		164							
決算額(千円)		147							
(前年決算		186							
※主な特定財源									
国庫支出金		38.5%							
県支出金		12.5%							
<事業概要> 医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上を図り病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。									
54									

事業CD		857901		事業名		生活支援体制整備事業		所管課		介護保険課			
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)						決算書頁		274		資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、各中学校圏域に対応する3箇所に生活支援体制整備業務を継続委託し、生活支援コーディネーター(第2層)を配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向けて、取り組みを行いました。 1)社会資源の把握、資源開発 ・地域資源の活動把握 ・高齢者生活支援サービスに関する情報を継続収集・公開 2)ニーズと取り組みのマッチング ・第1層協議体会議の開催(1回) ・商助推進事業者登録の拡大(登録事業者37箇所) 3)住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築 ・コミュニティセンターへの商助推進事業者紹介冊子の情報更新 ・各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークを構築									
項	13	包括的支援事業・任意事業費											
目	06	生活支援体制整備事業費											
予算額(千円)		9,142											
決算額(千円)		8,956											
(前年決算		8,766											
※主な特定財源													
国庫支出金		38.5%											
県支出金		12.5%											
<事業概要> 高齢者が地域で暮らし続けるために、生活支援等のサービスの体制整備に向けて、多様な主体の参画による支え合いのしくみづくりを進めました。													
55													

事業CD		858001		事業名		認知症総合支援事業		所管課		介護保険課			
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)						決算書頁		274		資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> ①認知機能向上型カフェ:認知機能向上型カフェを運営しました。(認知機能向上型カフェ:24回、延172人、実人数12人うち新規参加者0人) ②認知症初期集中支援チーム員会議:専門職による初期支援の検討と訪問活動等による支援を実施しました。(検討ケース:6件、チーム員会議:8回開催) ③もの忘れ相談会:認知機能低下の疑いのある人を早期に発見、治療につなげることを目的に実施しました。(ひまわり館:4回、34人、安土地域包括支援センター:1回、11人) ④介護者支援:介護者のつどいを開催しました。(開催回数:6回、延32人、実人数16人) ⑤若年性認知症対策事業:若年性認知症の人の課題や支援に関しする研修会に参加しました。 ⑥認知症地域支援推進員の体制整備:各圏域に認知症地域支援推進員を配置し、認知症事業を協働で実施しました。(認知症地域支援推進員の人員配置:3圏域地域包括支援センターに6人) ⑦認知症啓発:中学校、企業等でサポーター養成講座の実施、コミュニティセンターでの認知症啓発を行いました。また、小学校や自治会等でオレンジサポーターが啓発を実施しました。(サポーター養成講座:企業等332人、中学校2校227人、高校2校221人、自治会など団体への認知症啓発:2か所28人、オレンジサポーターによる認知症啓発:11回258人)									
項	13	包括的支援事業・任意事業費											
目	07	認知症総合支援事業費											
予算額(千円)		7,097											
決算額(千円)		6,901											
(前年決算		6,624											
※主な特定財源													
国庫支出金		38.5%											
県支出金		12.5%											
<事業概要> 認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施しました。													
56													

事業CD		858101		事業名	地域ケア会議推進事業	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	274	資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> 高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に各種地域ケア会議を実施しました。令和4年度は特に増加する認知症の人へのケアマネジメントの向上を目指し、地域ケア会議を通じて多職種との連携や社会資源の整備に向けた方向性を共有することができました。ケアマネジメント会議については、要支援ケースの自立支援に資するマネジメントの検討を実施しており、介護保険サービスに留まらずインフォーマル資源を活用した個別性の高いケアマネジメントの実践を実現しました。 ＜個別レベルの地域ケア会議＞ 【開催回数】 ・圏域ケアマネジメント会議(自立支援型地域ケア会議):延べ95件(東部16件、中北部25件、西部38件、安土16件) ・市ケアマネジメント会議(自立支援型地域ケア会議):延べ80件 ・圏域地域ケア個別会議:延べ7件(西部3件、中北部2件、安土2件)					
項	13	包括的支援事業・任意事業費							
目	08	地域ケア会議推進事業費							
予算額(千円)		12							
決算額(千円)		0							
(前年決算		62)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 高齢者等個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に寄与する事業です。									
57									
事業CD		852902		事業名	審査支払手数料(地域支援事業費)	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	276	資料	無
款	04	地域支援事業費		<成果・実績> サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。					
項	14	その他諸費							
目	01	審査支払手数料							
予算額(千円)		15							
決算額(千円)		5							
(前年決算		7)							
※主な特定財源									
国庫支出金 2.28%									
県支出金 12.5%									
<事業概要> サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。									
58									
					<課題、今後の取り組み> 滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払委託による地域支援事業費支払いの適正化と効率化のため、引き続き適切な支出を行います。				

事業CD		961502		事業名	介護保険給付準備基金	所管課	介護保険課																						
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	276	資料	無																				
款	06	基金積立金				<成果・実績> 介護保険給付準備基金の運用利息および前年度繰越金のうち余剰分を基金会計に積み立てました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>介護保険給付準備基金 年度末残高</td><td>1,093,850</td><td>1,136,115</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>介護保険給付準備基金 年度中積立額</td><td>38,745</td><td>42,265</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td>介護保険給付準備基金 年度中繰入額</td><td>0</td><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 介護保険事業の安定運営のため、余剰金の積み立て及び適切な活用を行います。				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	介護保険給付準備基金 年度末残高	1,093,850	1,136,115	千円	②	介護保険給付準備基金 年度中積立額	38,745	42,265	千円	③	介護保険給付準備基金 年度中繰入額	0	0	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																									
①	介護保険給付準備基金 年度末残高	1,093,850	1,136,115	千円																									
②	介護保険給付準備基金 年度中積立額	38,745	42,265	千円																									
③	介護保険給付準備基金 年度中繰入額	0	0	千円																									
項	01	基金積立金																											
目	01	介護給付費準備基金積立金																											
予算額(千円)		42,265																											
決算額(千円)		42,265																											
(前年決算		38,745)																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要> 介護保険給付準備基金の運用利息および前年度繰越金のうち余剰分を基金会計に積み立てました。																													
59																													

事業CD		859001		事業名	保険料還付金	所管課	介護保険課		
会計	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)					決算書頁	276	資料	無
款	07	諸支出金				<成果・実績> 第1号被保険者の税申告の修正等に伴い、過年度の介護保険料が減額となり、保険料の還付を行いました。 <課題、今後の取り組み> 介護保険事業の安定運営のため、速やかな還付処理を行います。			
項	01	償還金及び還付加算金							
目	01	第1号被保険者保険料還付金							
予算額(千円)		3,500							
決算額(千円)		2,858							
(前年決算		2,272)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 介護保険料の変更等に伴う第1号被保険者の過年度還付に備えました。									
60									

事業CD		859301		事業名	償還金	所管課	介護保険課						
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)				決算書頁	276	資料	無				
款	07	諸支出金		<成果・実績> 過年度に交付された国県支出金等について、実績報告等に基づき、超過交付となった分を返還しました。 (償還内訳) ・国 介護給付費負担金 94,054,288円 ・県 介護給付費負担金 72,016,425円 ・国 地域支援事業交付金 2,074,479円 ・県 地域支援事業交付金 1,199,779円 ・支払基金 地域支援事業支援交付金 982,235円 <課題、今後の取り組み> 今後も超過交付が発生した場合は、速やかに返還を行います。									
項	01	償還金及び還付加算金											
目	02	償還金											
予算額(千円)		170,328											
決算額(千円)		170,327											
(前年決算		134,973)											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<事業概要> 保険給付見込額より支給実績が下回った場合、国、県等からの負担金等の差額を返還しました。													
61													
事業CD		859101						事業名	還付加算金	所管課	介護保険課		
会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)								決算書頁	276	資料	無
款	07	諸支出金						<成果・実績> 第1号被保険者の税申告の修正等に伴い過年度の介護保険料が減額となったことに対する保険料還付に伴い、還付額や還付までの期間に応じて一定割合を乗じて計算した金額を還付加算金といい、発生した場合に支出しました。 <課題、今後の取り組み> 還付金に対して、適正に加算金を算定し、速やかな還付処理を行います。					
項	01	償還金及び還付加算金											
目	04	第1号被保険者還付加算金											
予算額(千円)		20											
決算額(千円)		3											
(前年決算		0)											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<事業概要> 第1号被保険者の介護保険料還付にともなう還付加算金を支出しました。													
62													

事業CD		950115		事業名	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		276	資料
款	07	諸支出金		<成果・実績> 低所得者層への保険料軽減相当額を補てんする過年度一般会計繰入金が、実績額に基づき超過繰入となったため、一般会計に返還（繰出）しました。					
項	03	繰出金							
目	01	他会計繰出金							
予算額(千円)		198							
決算額(千円)		198		<課題、今後の取り組み> 今後も超過交付が発生した場合は、速やかに返還を行います。					
(前年決算		－)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 過年度一般会計繰入金が、実績額に基づき超過繰入となったため、一般会計に繰出しました。					
63									

事業CD		980115		事業名	予備費－介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	所管課		介護保険課	
会計		介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）				決算書頁		276	資料
款	09	予備費		<成果・実績> 不測の事態に備え予備費を計上しましたが、当年度は予備費を充用する事態が生じませんでした。					
項	01	予備費							
目	01	予備費							
予算額(千円)		100							
決算額(千円)		0		<課題、今後の取り組み> 引き続き、予備費を充用することのないよう、適正な予算管理に努めます。					
(前年決算		0)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 不測の事態に備え予備費を計上しました。					
64									